

企業研究

株式会社ケイ・オプティコム

地上波デジタルで光テレビを強力訴求、地域向け独自コンテンツにも精力的

宅内まで1Gで接続するコースの投入や、H.264方式のコンテンツ配信など、常に最新技術を提供しているケイ・オプティコム。顧客との密着性も重視したコンテンツ開発にも精力的である。

FTTHのエリア拡大は2005年でほぼ完了

ケイ・オプティコムは、2002年4月に当時としては破格の6,300円で戸建住宅向けFTTHを提供したキャリアである。以降も段階的に料金を改定し、2006年5月現在の「eo光ネット」は4,900円、これに「eo光電話」をセットしても5,200円という値ごろ感が主婦層にリーチし、順調に契約数を増やしている。

2005年度末の戸建向けとマンション向けを含めたFTTH契約数は38万件となった。また、サービスを提供する近隣2府4県エリア内の世帯カバー率は92%、昨年7月に開始した1Gコースのカバー率はそのうちのすでに約7割となっている。顧客に対して「ケイ・オプティコムなら100Mの先も広がっている」ことを訴求するのが狙いだ。

光電話に関しても、エリア内ではほぼ100%を達成しており、新規契約者の7割以上はFTTHと光電話のセットであるという。発信者番号表示や転送電話といったオプションをNTTよりも安い一律料金で提供しており、こちらの利用者も多いという。

地上波放送を武器に光テレビを訴求
「eo光テレビ」は、地元のCATV会社とのタイアップにより、地上波アナログ、地上波デジタル、BS、CSの各放送を観ることができる。K-CATに加え、昨年11月からは近畿ケーブルネットワークとも提携し、2006年4月現在でFTTHサービスエリアの93%をカバーしている。

こうしたエリアの拡大に伴い、今春には「eo光テレビ」単独のTVコマercialも展開した。他のキャリアがIP再送信の実現に向けて総務省と意見交換を重ねている一方で、ケイ・オプティコムの地上波放送サービスは大きなアドバンテージである。テレビを加えたトリプルプレイの申し込みも徐々にベースアップしてきているといい、06年はアンテナやチューナーを変えなくても既存のテレビセットでデジタル放送が観られることをアピールしていく。

1Gコースの提供は、現行のDVDディスク画質を持つH.264方式のインターネット動画配信を見据えた技術開発でもあった。2004年12月の第1回インターネット配信実験以来、モニターの募集や説明会の開催など、H.264配信に向けた準備を進めており、すでに「eoネットシアター/PC」サイトにおいてハリウッド映画などの作品をH.264エンコードで配信している。

独自コンテンツで地域活性を強化
FMCやPLCについては現段階では慎重な構えである。したがって、会員数が増えてきた現在はコンテンツに注力し、トリプルプレイサービスをフル活用してもらう環境構築を優先する。そのなかでも、地域に密着したコンテンツの充実が図られている。すでに放送と通信を融合したモデルとしては、CATVコミュニティチャンネルの番組を自主制作し、ユーザーの投稿ビデオを番組で紹介するとともにネットでもVOD配信している。また、地元アーティストの楽曲を提供する「eo Music Tribe」を通じて関西発信の音楽文化を盛り上げる試みも始めた。独自コンテンツの利用が増えれば、広告収入などのB2Bモデルも見込めることから、FTTHサービスとともに、ユーザーの滞留時間を長くするコンテンツ開発にも注力する。

(取材・文 柏木 由美子)

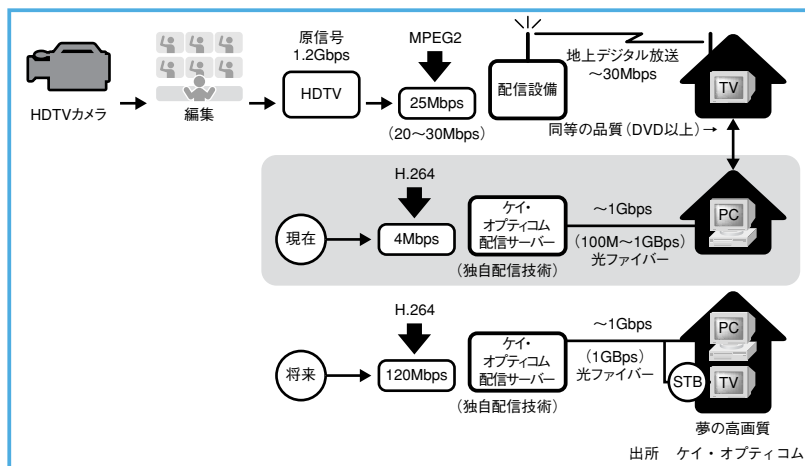
資料4-1-9 eo (イオ) のサービス料金

インターネット接続 ^(*)			eo光電話	eo光テレビ ^(**)
100メガアクセスライン	100Mコース	4,900円/月	基本料0円 機器利用料 300円/月	3,150円/月～
1ギガアクセスライン	100Mコース プレミアコース	5,400円/月		
	1ギガコース	8,700円/月		

(*)通信料+プロバイダー料+回線終端装置使用料即割適用時
(**)K-CAT eo光テレビ/パリュールバックの場合

出所 ケイ・オプティコム

■ 図1 H.264方式の配信



出所 ケイ・オプティコム



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp